

平成 21 年 12 月 25 日

記者発表資料

神奈川県独自の炭素税等の税制に関する県民アンケートの結果について

神奈川県独自の炭素税等の税制に関する県民アンケートについて、回答者のご意見をより詳細に把握するため、年齢や職業、世帯年収などのプロフィールごとに回答の状況を分析するクロス集計を行い、今般、その集計結果をとりまとめましたので、お知らせいたします。

(配布資料)

- ・ 神奈川県独自の炭素税等の税制に関する県民アンケートの結果について（概要）
- ・ 神奈川県独自の炭素税等の税制に関する県民意識調査

問い合わせ先

神奈川県政策部

税制企画担当課長 武井 電話 045-210-2301

税務課企画(調査)班 石黒 電話 045-210-2340

神奈川県独自の炭素税等の税制に関する県民アンケートの結果について(概要)

1 経緯

本年3月、神奈川県地方税制等研究会から提出された「低炭素社会の実現に貢献する神奈川県独自の税制に関する検討結果報告書」における県独自の炭素税等の税制案について、県民や各種団体の皆様のご意見を把握するため、県民アンケート、e-かなネットアンケート及び団体アンケートを実施し、この単純集計結果については、9月定例会総務政策常任委員会において報告を行った。

このうち、県民アンケートについて、回答者のご意見をより詳細に把握するため、年齢や職業、世帯年収などのプロフィールごとに回答の状況を分析するクロス集計を行った。

2 調査概要

- | | |
|----------|---|
| (1) 調査対象 | 県内在住の満20歳以上の男女3,000名 |
| (2) 抽出方法 | 住民基本台帳による層化二段無作為抽出 |
| (3) 調査期間 | 平成21年7月30日(木)～8月31日(月) |
| (4) 回収結果 | 有効回収数 1,238件 (回収数 1,248件、無効票数 10件)
有効回収率 41.3% |

3 調査項目

- (1) 地球温暖化問題への対応について
 - 地球温暖化問題に対する対応への関心度
 - 「クールネッサンス宣言」を具体化させるための「リーディング・プロジェクト」における取組みに対する考え方
 - 国レベルでの炭素税導入への賛否
- (2) 神奈川県地方税制等研究会の報告書における税制案について
 - 県独自での炭素税導入への賛否
 - 県独自での炭素税導入に賛成(又は反対)する理由
 - 「かながわ地球環境税(仮称)」への賛否
 - 「かながわ地球環境税(仮称)」に賛成(又は反対)する理由
 - 「かながわ地球環境税(仮称)」が導入された場合の対応
 - 「かながわ地球環境税(仮称)」が導入された場合の税収の使途
 - 「かながわ地球環境税(仮称)」が導入される場合の配慮
 - 法人事業税の見直し案への賛否
- (3) 回答者のプロフィール
 - 居住地域、性別、年齢、職業、世帯人数
 - 世帯あたりの電気代、ガス代、灯油代の月平均額、世帯全体の年収
- (4) 県独自の炭素税等の税制案に対する自由意見

4 調査結果

(1) 主な調査項目の概要

ア 地球温暖化問題に対する対応への関心度

「地球温暖化問題に対する対応への関心度」については、男女、年齢、世帯年収の別を問わず総じて関心が高いが、年齢が高くなるに従って「非常に関心がある」の割合が高くなる傾向がある。

イ 国レベルでの炭素税導入への賛否

「国レベルでの炭素税導入への賛否」については、賛成、反対がほぼ同数だが、「40 歳代」で賛成意見が最も少なく、一方、「50 歳代」以上の世代では、年齢が高くなるに従って賛成意見が多くなる傾向がある。また、年収「600 万円」以下の世帯では、収入が低くなるに従って賛成意見が少なくなる傾向がある。

ウ 県独自での炭素税導入への賛否

「県独自での炭素税導入への賛否」については、賛成意見が反対意見を下回っており、特に、年齢別では「40 歳代」、世帯年収別では年収「200 万円」以下の世帯で、賛成意見が反対意見を大きく下回っている。

エ 県独自での炭素税導入に賛成する理由

「県独自での炭素税導入に賛成する理由」については、「地球温暖化対策は早急に取り組むべき課題であり、まずは一地域からでも、取り組みを進める必要があるから」が最も多い。

オ 県独自での炭素税導入に反対する理由

「県独自での炭素税導入に反対する理由」については、性別では「男性」、年齢別では「40 歳代」以上の世代で、「炭素税は全国一律で導入すべきであり、県単独では二酸化炭素の削減・抑制効果がそれほど期待できないから」が最も多い。一方、「女性」及び「30 歳代」以下の世代では、「家計の負担が増えるから」が最も多く、導入の効果や家計への影響に対する懸念が伺われる。

カ かながわ地球環境税（仮称）が導入された場合の対応

「かながわ地球環境税（仮称）」が導入された場合、4 割強の回答者が「価格が上昇した分、電気の使用量を減らす」と回答しており、一定の抑制効果が期待される。

キ かながわ地球環境税（仮称）が導入される場合の税収の使途及び配慮

「かながわ地球環境税（仮称）」の税収の使途については、「県の地球温暖化対策事業に活用する」が最も多く、導入に際しての配慮については、「県民や企業が納得できる負担金額であること」が最も多い。

ク 法人事業税の見直し案への賛否

「法人事業税の見直し案への賛否」については、賛成意見が反対意見を上回っている。

(2) 自由意見の概要

ア 件数

区 分	件 数
県独自での炭素税導入の意義などに対する意見	73 件
炭素税等の税制案に対する意見	159 件
税制以外の対策により地球温暖化対策を求める意見	37 件
その他の意見	59 件
合 計	328 件

イ 主な意見〔（ ）内は件数〕

(ア) 県独自での炭素税導入の意義などに対する意見

- ・ 国レベルで導入すべき（23件）
- ・ 県独自では導入すべきではない（20件）
- ・ 県内企業活動への悪影響や企業の県外流出を懸念する（7件）

(イ) 炭素税等の税制案に対する意見

- ・ 国・県レベルを問わず炭素税導入には反対（35件）
（CO₂削減効果に疑問、経済情勢が悪い、家計を圧迫等の理由）
- ・ 税収の使途と費用対効果を公表し、その都度、事業内容を検討すべき（24件）
- ・ 低所得者・中小企業への十分な配慮をすべき（13件）
- ・ 税収の無駄使いや地球温暖化対策以外に使われることを危惧する（13件）
- ・ 地球温暖化対策ではなく、県の税収増を目的としているとしか思えない（8件）
- ・ 生活必需品（電気・ガス等）に課税することに反対する（8件）
- ・ 地球温暖化対策に積極的に取り組んでいる個人や法人に、減税又は税の還付等のメリットを与えるべき（4件）
- ・ 負担が増えることには反対だが、深刻な地球温暖化問題のためには県独自での炭素税導入に賛成する（3件）
- ・ 法人事業税の見直し案については、CO₂排出量基準は業種ごとに異なる基準を設けるべき（3件）

(ウ) 税制以外の対策により地球温暖化対策を求める意見

- ・ 現状の地球温暖化対策（リーディング・プロジェクト）では不十分なので、より効果的な対策となるよう見直すべき（17件）
- ・ 行政改革により財源を捻出し、地球温暖化対策に充てるべき（9件）

(エ) その他の意見

- ・ 現在の経済状況等を踏まえ、炭素税の導入より、景気・失業者対策、行政改革等を優先させるべき（17件）
- ・ 何でも税金で解決しよう、増税しようとする県の姿勢が疑問（7件）

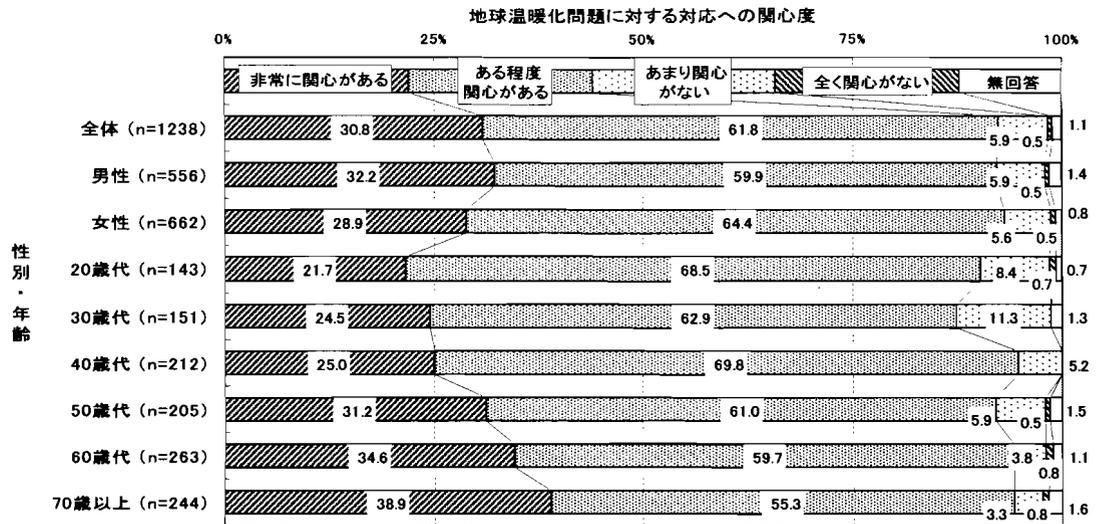
※ 参考（主な調査項目の詳細）

① 地球温暖化問題に対する対応への関心度

地球温暖化問題に対する対応については、「非常に関心がある」（30.8%）と「ある程度関心がある」（61.8%）の合計が9割を超えている。

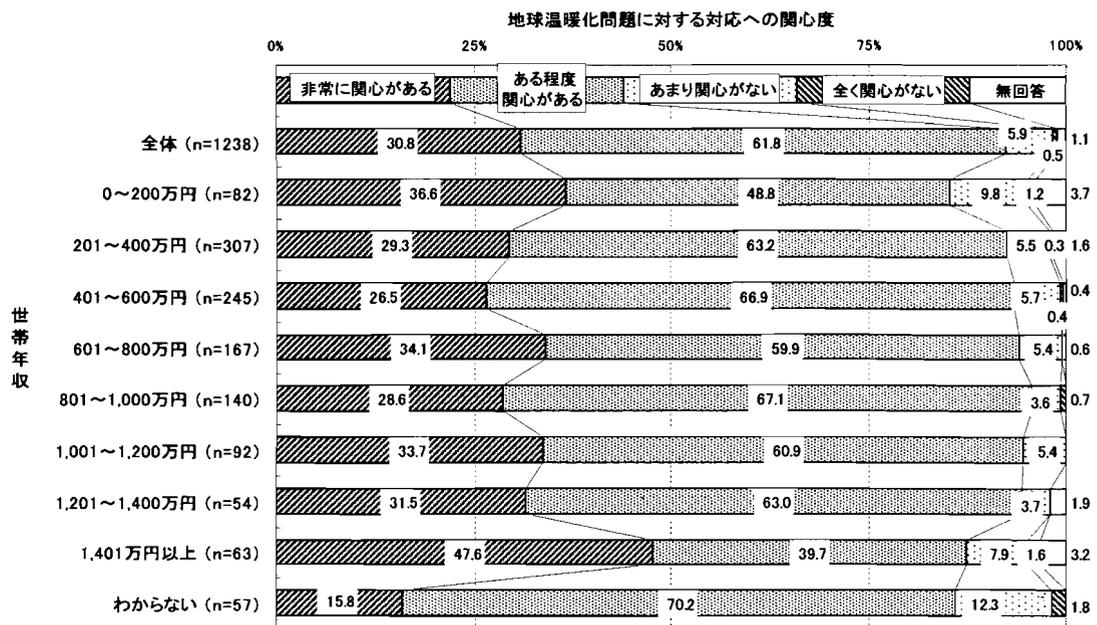
a 性別・年齢別

性別では大きな差はないが、年齢別では、年齢が高くなるに従って「非常に関心がある」の割合が高くなる傾向がある。



b 世帯年収別

いずれの年収区分においても関心が高いが、特に、年収「1,401万円以上」の世帯では「非常に関心がある」（47.6%）の割合が5割近くを占めている。

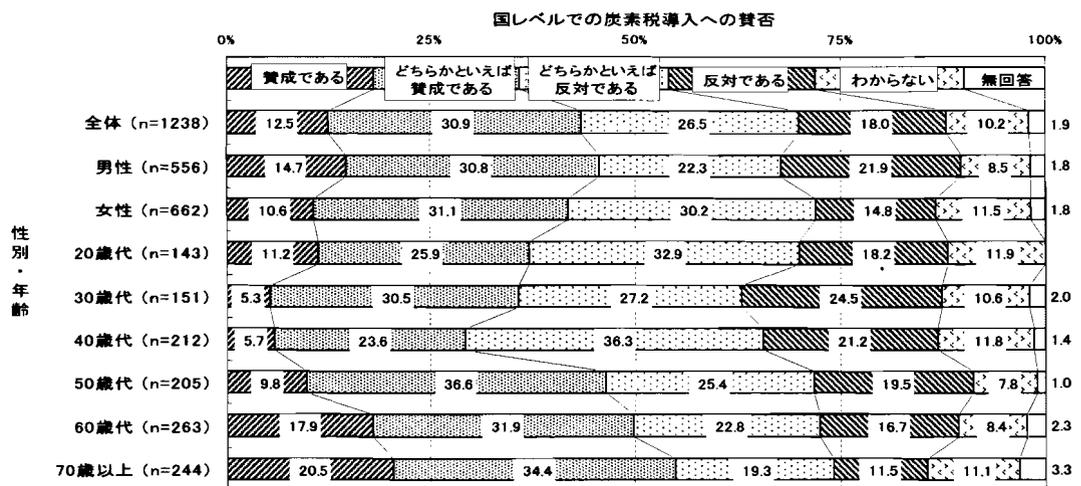


② 国レベルでの炭素税導入への賛否

国レベルでの炭素税導入への賛否については、「賛成である」及び「どちらかといえば賛成である」を合わせた賛成意見（43.4%）と、「反対である」及び「どちらかといえば反対である」を合わせた反対意見（44.5%）がほぼ同水準である。

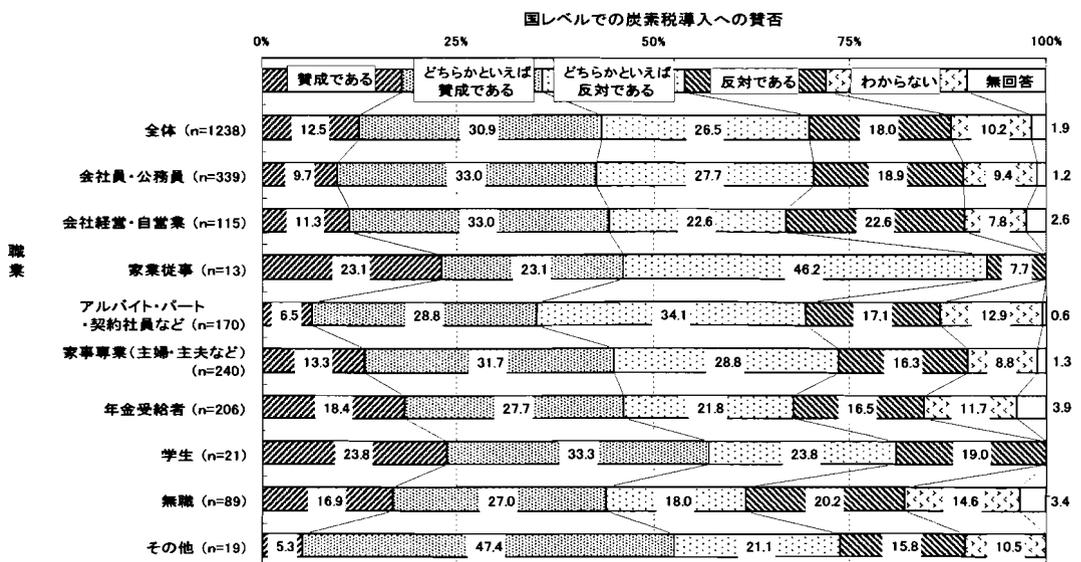
a 性別・年齢別

性別では大きな差はない。年齢別では、「40歳代」以下の世代で賛成意見が反対意見を下回っており、特に「40歳代」で賛成意見（29.3%）が最も少なくなっている。一方、「50歳代」以上の世代では、年齢が高くなるに従って賛成意見が多くなっており、「70歳以上」では賛成意見（54.9%）が過半数を占めている。



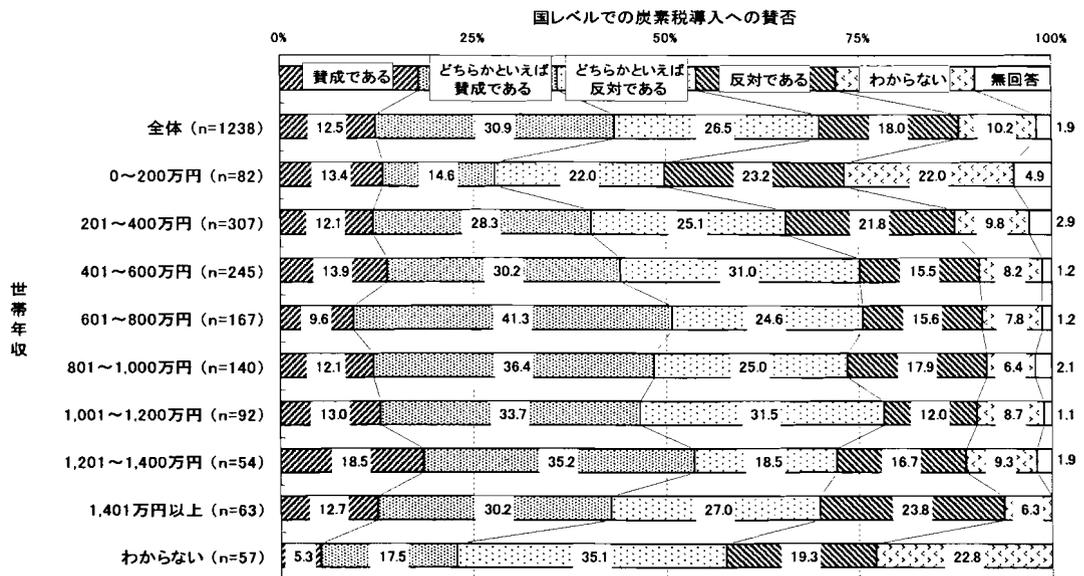
b 職業別

「家業従事」や「アルバイト・パート・契約社員など」では反対意見が過半数を占め、一方、「学生」は賛成意見（57.1%）が過半数を占めている。



c 世帯年収別

年収600万円以下の世帯では、収入が低くなるに従って賛成意見が少なくなる傾向があり、特に、年収「0～200万円」の世帯では、賛成意見（28.0%）が反対意見（45.2%）を大きく下回っている。

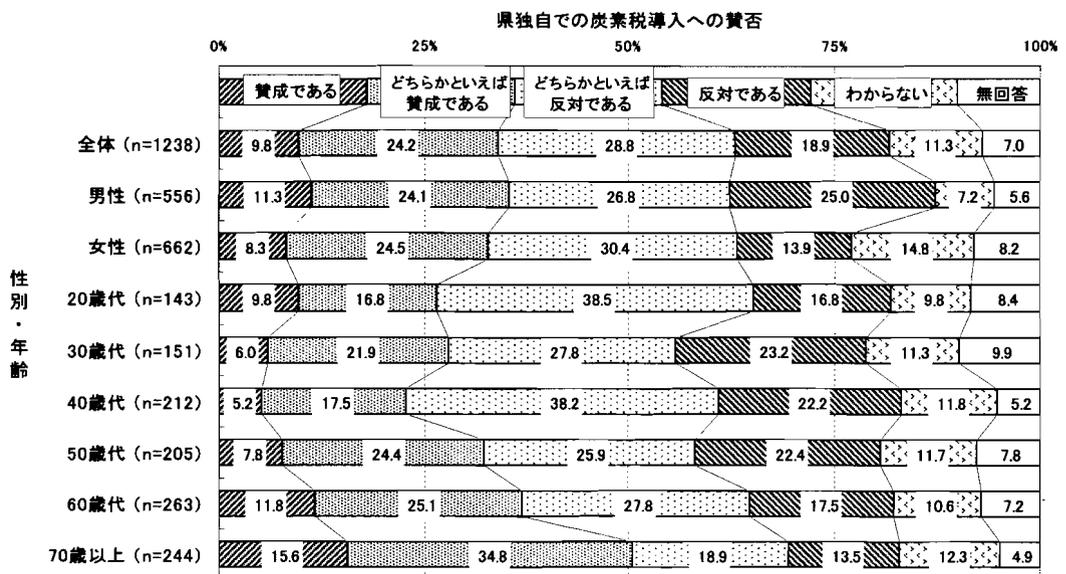


③ 県独自での炭素税導入への賛否

県独自での炭素税導入については、賛成意見（34.0%）が反対意見（47.7%）を下回っている。

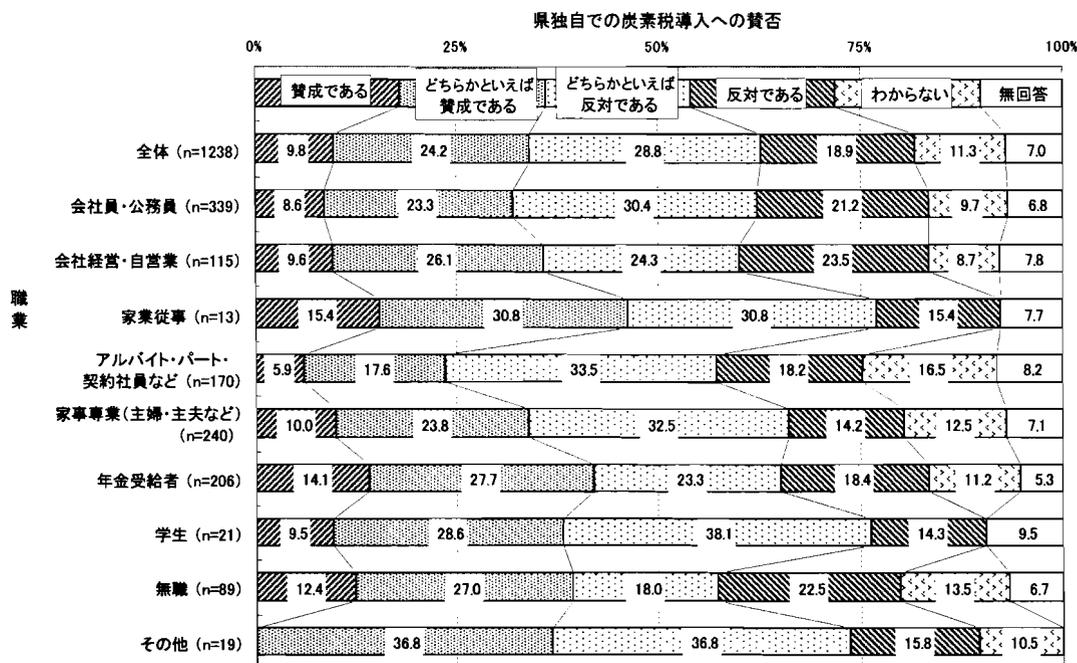
a 性別・年齢別

性別では大きな差はない。年齢別では、「70歳以上」で賛成意見（50.4%）が過半数を占めているものの、それ以外では賛成意見の方が少なく、特に、「40歳代」では賛成意見（22.7%）が反対意見（60.4%）を大きく下回っている。



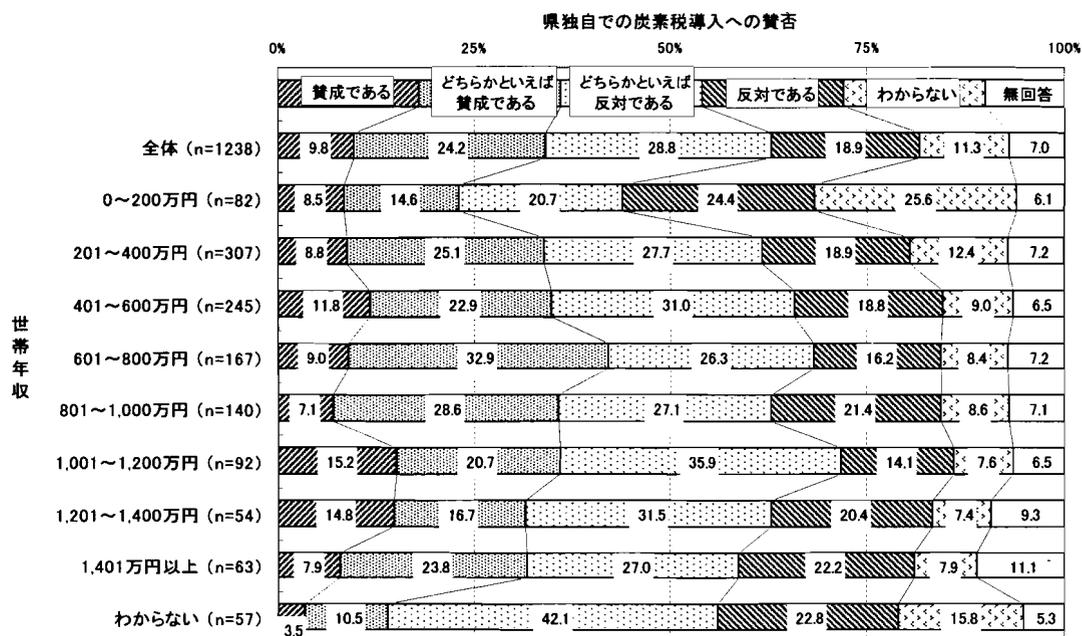
b 職業別

「家業従事」や「年金受給者」では賛成意見と反対意見がほぼ同水準であるものの、それ以外では賛成意見の方が少なく、特に「アルバイト・パート・契約社員など」では、賛成意見（23.5%）が反対意見（51.7%）を大きく下回っている。



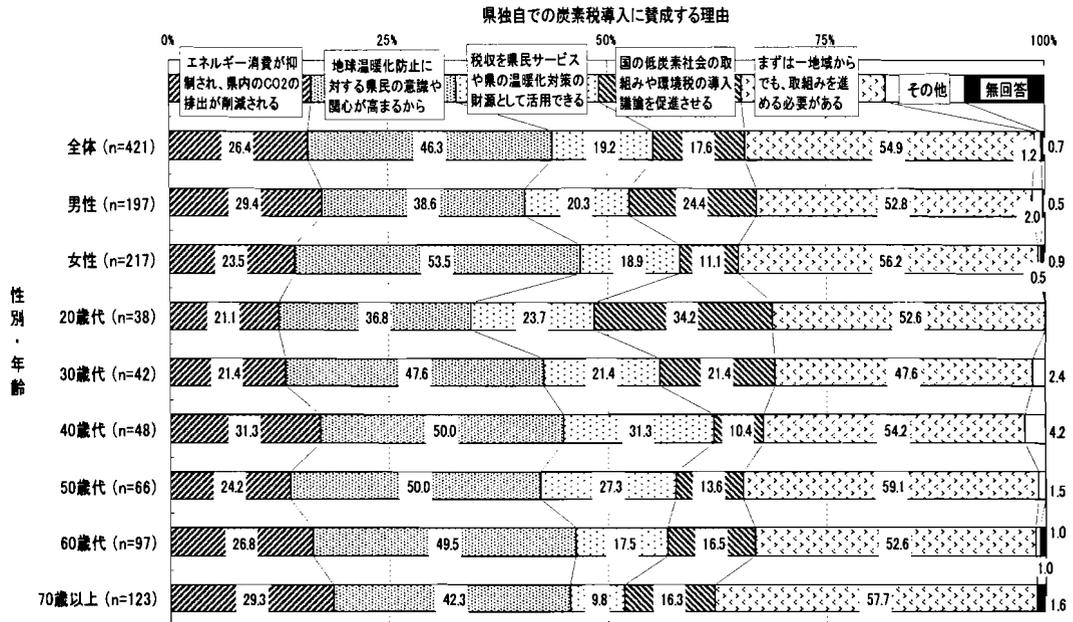
c 世帯年収別

年収「601～800万円」の世帯では賛成意見（41.9%）と反対意見（42.5%）がほぼ同水準であるものの、それ以外では賛成意見の方が少なく、特に、年収「0～200万円」の世帯では賛成意見（23.1%）が反対意見（45.1%）を大きく下回っている。



④ 県独自での炭素税導入に賛成する理由（性別・年齢別）

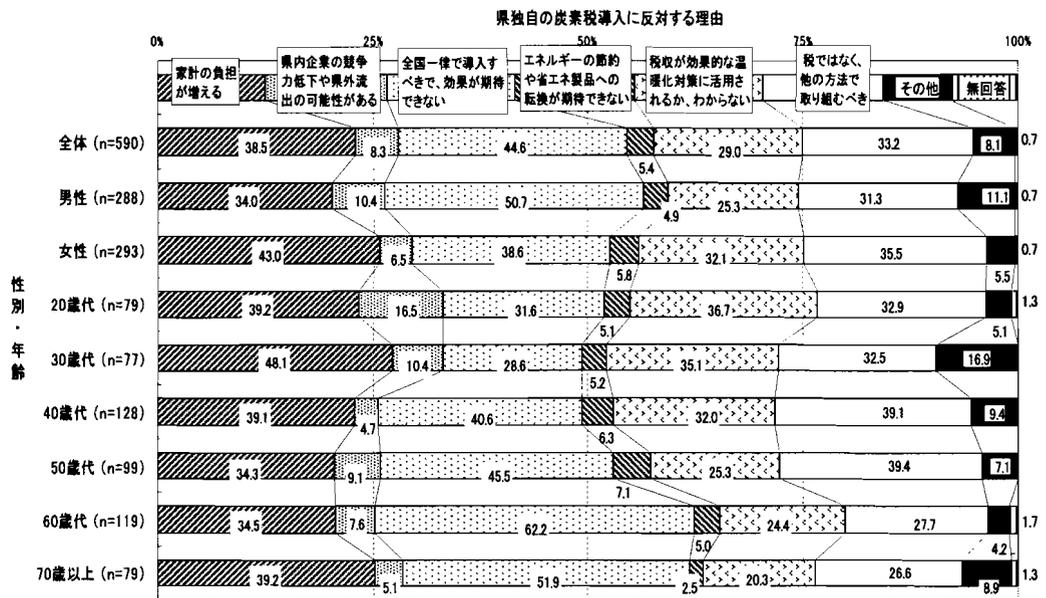
県独自での炭素税導入に賛成した方に賛成理由を尋ねたところ、性別・年齢別のいずれの区分でも、「地球温暖化対策は早急に取り組むべき課題であり、まずは一地域からでも、取組みを進める必要があるから」が最も多い。



⑤ 県独自での炭素税導入に反対する理由（性別・年齢別）

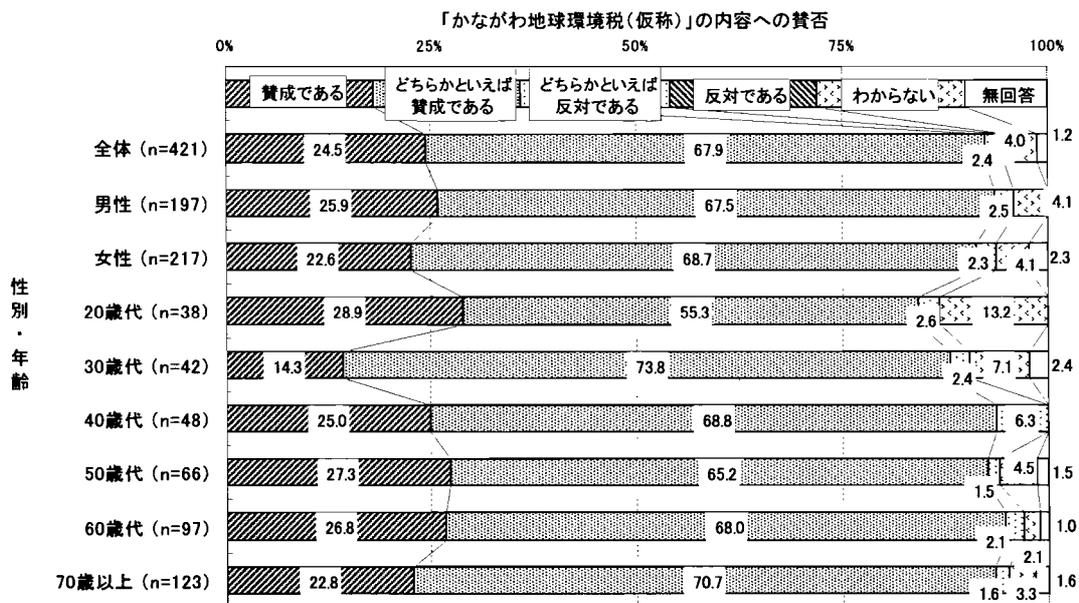
県独自での炭素税導入に反対した方に反対理由を尋ねたところ、性別では「男性」、年齢別では「40歳代」以上の世代で「炭素税は全国一律で導入すべきであり、県単独では二酸化炭素の削減・抑制効果がそれほど期待できないから」が最も多い。

一方、「女性」及び「30歳代」以下の世代では「家計の負担が増えるから」が最も多くなっている。



⑥ 「かながわ地球環境税（仮称）」の内容への賛否（性別・年齢別）

県独自での炭素税導入に賛成した方に「かながわ地球環境税（仮称）」の内容への賛否を尋ねたところ、性別・年齢別のいずれの区分でも、賛成意見が9割程度を占めている。

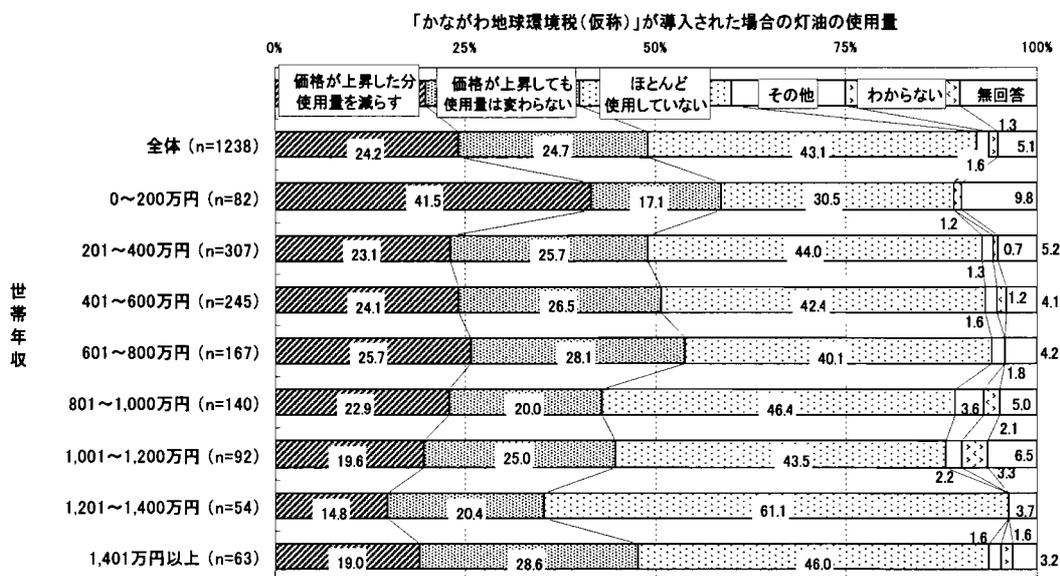


⑦ 「かながわ地球環境税（仮称）」が導入された場合の対応（世帯年収別）

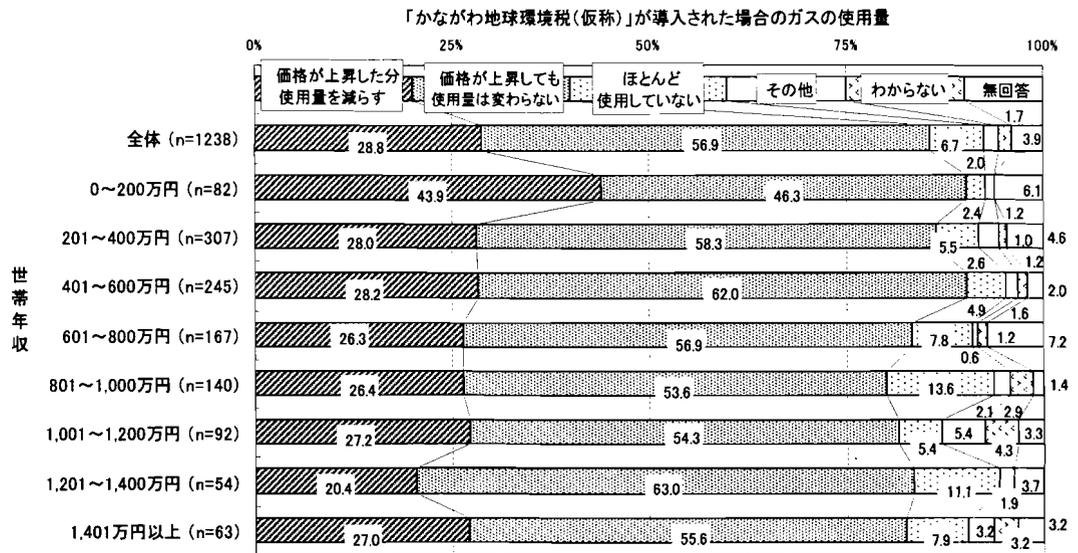
灯油については24.2%、ガスについては28.8%、電気については43.0%の方が、「価格が上昇した分、使用量を減らす」と回答している。

特に、年収「0～200万円」の世帯では「価格が上昇した分、使用量を減らす」の割合が高くなっている。

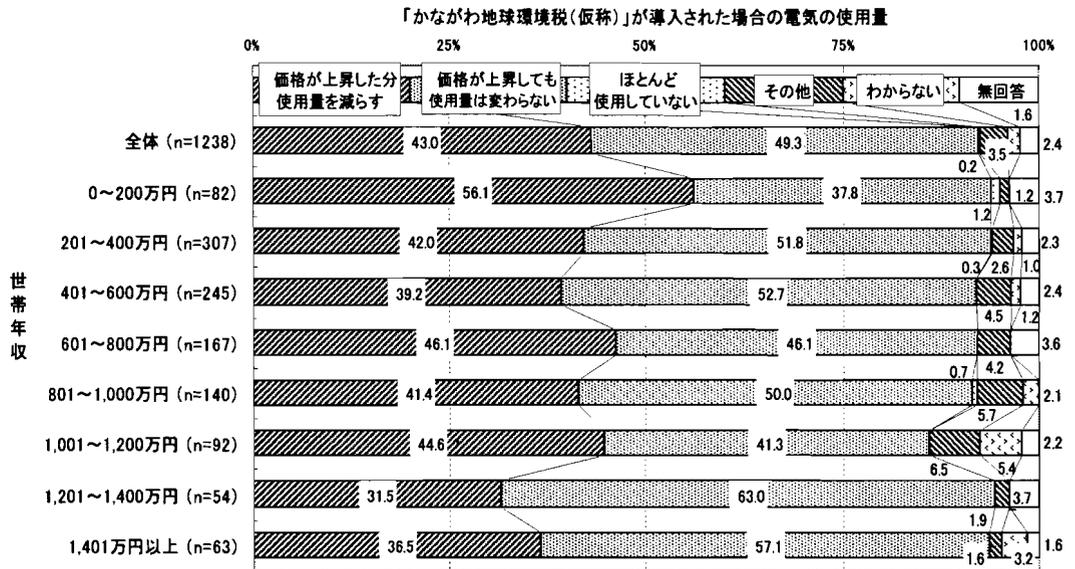
【灯油の使用量】



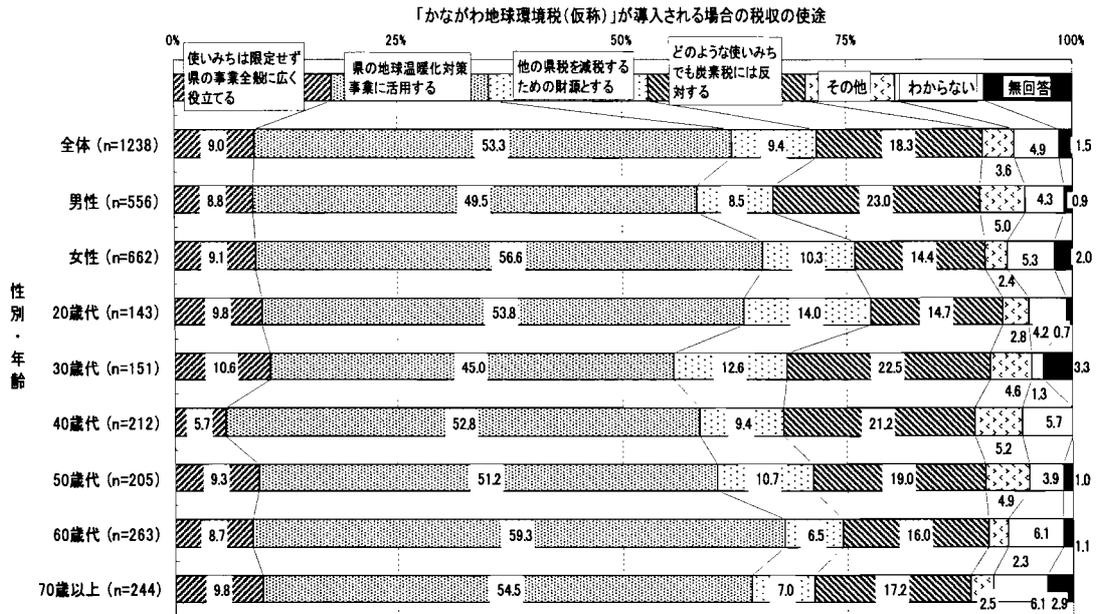
【ガスの使用量】



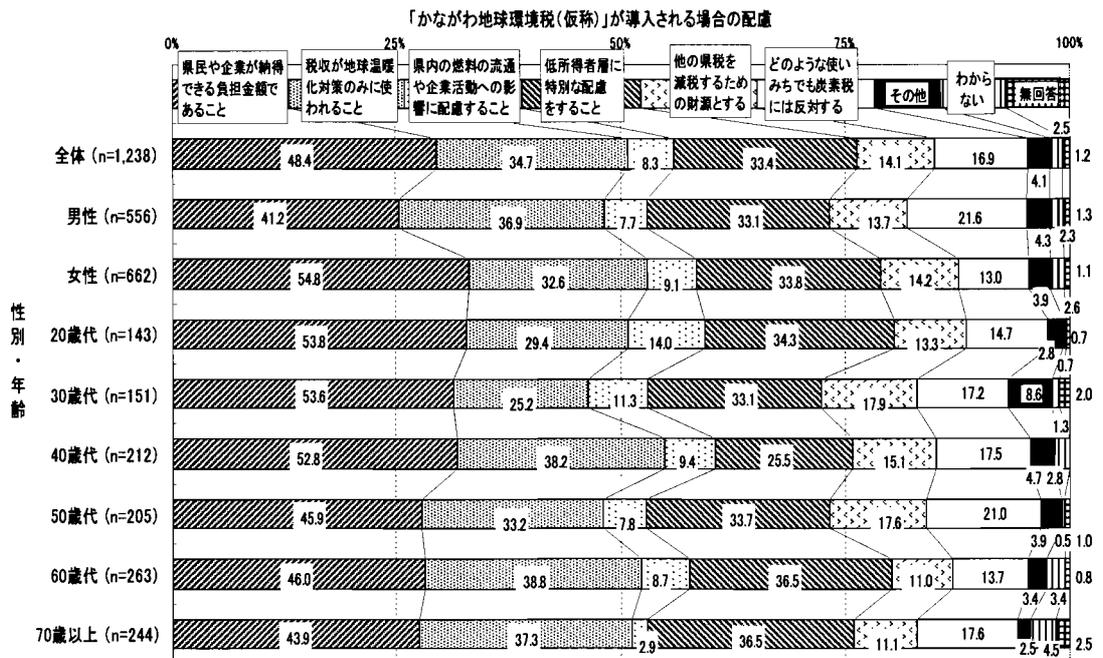
【電気の使用量】



- ⑧ 「かながわ地球環境税（仮称）」が導入される場合の税収の使途（性別・年齢別）
性別・年齢別のいずれの区分でも、「県の地球温暖化対策事業に活用する」が最も多い。



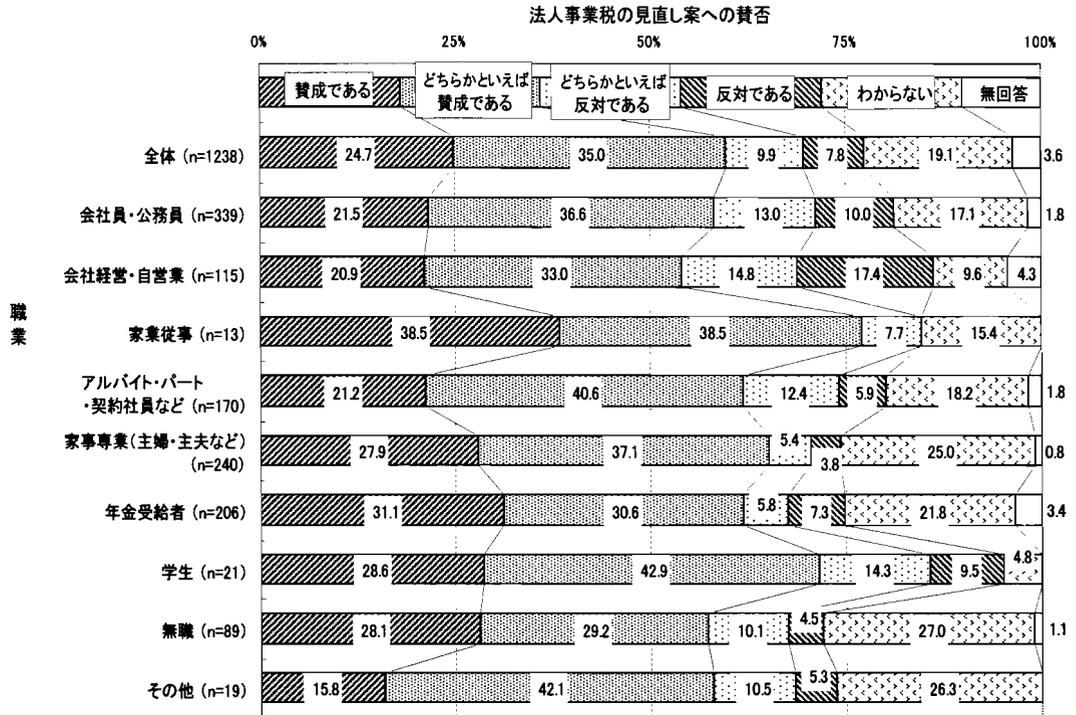
- ⑨ 「かながわ地球環境税（仮称）」が導入される場合の配慮（性別・年齢別）
性別・年齢別のいずれの区分でも、「県民や企業が納得できる負担金額であること」が最も多い。



⑩ 法人事業税の見直し案への賛否（職業別・世帯年収別）

全体の約6割が賛成しており、職業別・世帯年収別のいずれの区分でも、賛成意見が反対意見を上回っている。

a 職業別



b 世帯年収別

